



愛西市 議会だより

AISAI CITY
ASSEMBLY

No.35
2014.2.1



愛西市佐織公民館での成人式（あいさい写真クラブ提供）

人々が和み、
心豊かに暮らすまち

12月定例会 審議結果と議員の賛否 …	2
議案説明・質疑・討論 ……………	3
ここが聞きたい 一般質問 ……………	6
委員会レポート ……………	22
委員会視察報告 ……………	24
議会活動日誌 ……………	26

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

平成25年12月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ							平成会							日本共産党 愛西市議団	公明党 あいさい	あいさい 市民の声	信の 美会	悠志 会	絆			
		大島 功	中村 文子	加賀 博	堀田 清	近藤 健一	鷲野 聡明	大島 一郎	島田 浩	岩間 泰彦	鬼頭 勝治	大宮 吉満	八木 一	大野 則男	山岡 幹雄	真野 和久	加藤 敏彦	下村 一郎	榎本 雅夫	竹村 仁司	吉川 三津子	石崎 たか子	前田 美美子	三輪 俊明
税条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
遺児手当支給条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業給水条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
八開総合福祉センターの指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北河田児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西川端児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
八輪子育て支援センターの指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
防災情報通信ネットワーク整備工事契約の変更	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算（第4号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度農業集落排水事業等特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	○	●	●	●
介護職員の処遇改善を求める意見書	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。

※審議結果の表示は、(可)可決 (不)不採択です。

条例改正

■ 税条例の一部改正

納期前納付の報奨金の交付率及び限度額の見直し並びに地方税法などの一部を改正する法律の施行に伴い改正するもので、前納報奨金を、市民税は廃止。固定資産税は交付率2%限度額2万円となります。

質問 固定資産税の前納報奨金は、率を下げるにとどまっているが、他の自治体の状況は。また、市の今後の方針は。

答弁 県内54市町村のうち、24年度までに廃止した市町村が30市町、25年度に廃止した市町村が2市、26年度以降廃止予定の市町が8市町。

固定資産税は、市民税と違い、全ての課税対象の方が前納の対象となる。そのため、交付率、限度額について改正を提案した。当面は改正後の

率で継続していきたい。

質問 市民税の前納報奨金の廃止、固定資産税の報奨額の引き下げの影響は。

固定資産税の前納が68%、15億円というが、資金運用による利益などはどんなものなのか。

答弁 市民税では前納報奨金約700万円、固定資産税では、約800万円、合わせて1千500万円削減がはかれる。

それから、前納により約15億円現金があるということ、短期的に利息が発生する。また、年度当初は国・県の補助金もそれほど入らず、交付税の概算的なものしかない。こうした現金がなければ基金から充当しなければならぬ。

■ 国民健康保険条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い改正するものです。

■ 遺児手当支給条例の一部改正

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正に伴い改正するものです。

指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を指定するものです。

施設名

八開総合福祉センター

指定管理者

社会福祉法人
愛西市社会福祉協議会

質問

長い間、指定管理者をやれば、課題が出てくるが、今までに課題となったこと、問題となったことはなかったのか。

今後の運営の改善や新事業の提案はあったのか。

答弁

利用者アンケートや総括評価の中で、特に問題はなかった。

毎年の事業内容や管理内容は、毎年協定書を締結して確認をしている。時代の新しい課題については、そのときどきで協定書に盛り込みたい。

施設名

北河田児童館

指定管理者

社会福祉法人
愛西市社会福祉協議会

施設名

西川端児童館

指定管理者

社会福祉法人 西川端保育園

施設名

八輪子育て支援センター

指定管理者

社会福祉法人 白百合福祉会

質問

来年度、児童クラブを小学校6年生まで拡充することに、プレゼンやヒアリングでどのような提案があったのか。

答弁

プレゼンではなかったが、委員から質問があ

り、人事も含めて体制の強化を図りたいとの答えだった。

質問 指定管理費の差について、雇用の賃金カットなどの検証は。

答弁

委員からの質問では、管理費の減額方法や実際の事例が示されていた。賃金については、個人と事業者との契約であり、極端にならないようには、気にしている。

質問

11月の放課後子ども教室の廃止決定について、児童館に来館する子どもが増え、大きな影響があると考え、指定管理者の選定の中では入っていないからではないか。

答弁

募集要項には盛り込めていない。しかし、6年生まで児童クラブを拡大することでの増築も行い、それに伴う人員配置も考えている。

放課後子ども教室の方々のノウハウを児童館の運営に貸してもらえると助かる。

契約の変更

■ 防災情報通信ネットワーク整備工事契約の変更

整備工事の内容に変更を生じたので契約変更するものです。

市道の認定

■ 市道路線の認定

市道路線として認定し公共の用に供するためのものです。

質問

県道からの格下げとの説明があったが、勝幡駅前広場から続く路線の開発予定があるのか。有効利用の考えは。

答弁

勝幡駅前広場から続く路線の開発の予定はないが、観光ルートとして駅前からの有効な利用は考えていきたい。

平成25年度補正予算

■ 一般会計補正予算

補正額 8千236万9千円
総額 214億7千638万9千円

主な内容は、人事異動に伴う人件費補正の他、巡回バス

市有バス運行管理委託料、子ども子育て支援新制度に伴うシステム購入費及び設置委託料、児童発達支援等の利用者増加に伴う扶助費の追加、がん検診対象者への受診券発行のための健康管理システム事業委託料などです。

質問

永和保育園の駐車場の整備について、子ども子育て新システムで、保育園の再編成なども考える必要がある時期になぜ駐車場整備にいたったのか。

答弁

永和保育園の駐車場だが、目の前に永和児童館、西側には防災コミュニティセンターもある。ここは非常に

込み合い、防災コミュニティセンターの催し物の駐車場がない。今までも協議をされてきたが、地主の了解をもら

えた。

質問

健康管理システム改修の内容は。

答弁

現在の健康管理システムを改修し、がん検診、クーポン検診の受診券を一枚のシートで一括して発行できるようにする。個々の対象者に合った内容でわかりやすく周知することができる。

質問

公共事業整備基金は、約32億円になるが、その活用は。

また、地方財政法では財政調整基金に積むのではないか。

答弁

今後、公共施設の長寿命化計画を進めていく中で、大規模修繕が見込まれるので、目的を持った基金へ積んだ。

地方財政法では、何に積めということまでは規定されて

いない。

質問

ちびっこ広場整備工事費の防犯カメラ設置について、今後どうするのか。また、防犯カメラは、地下道や駅前にも設置されているが、運用や管理について統一的な考え方や要綱は。

答弁

放火が続けておこっており、自衛策としてやる。プライバシーの問題もあるので、今後必要最小限で設置したい。設置、運用、管理に関する要綱的なものをつくり、統一的に管理運営をしている。

■ 国民健康保険特別会計補正予算

【事業勘定】
補正額 3億7千679万3千円
総額 80億5千248万9千円

【直診勘定】
補正額 △417万円
総額 1億5千44万4千円

質問

高額療養費で2千万円の補正の理由は。

答弁

一般被保険者高額療養費は、受診件数は前年度と大差はないが、1件当たりの医療費が大きく伸びている。医療の高度化による医療費の増加や、個人に合わせた作用に合う薬の調合などで負担がふえているのではないかと

■ 介護保険特別会計補正予算

【保険事業勘定】
補正額 △71万6千円
総額 40億7千538万2千円

【サービス事業勘定】
補正額 △54万8千円
総額 3千990万2千円

■ 農業集落排水事業等特別会計補正予算

補正額 △65万7千円
総額 8億6千452万7千円

■ 公共下水道事業特別会計補正予算

補正額 △1千212万2千円
総額 17億3千998万円

消費税8%に合わせ公共料金を値上げ

■ 農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正

■ 下水道条例の一部改正

■ 水道事業給水条例の一部改正

質問 農業集落排水の消費税分値上げで、お年寄りの独居世帯、高齢者世帯についてどれだけ年間の負担増を見込んでいるのか。

また、使用量10㎡以下の世帯、世帯数は全体のどのくらいか。

答弁 独居世帯、高齢者世帯としては、つかんでいない。10㎡以下は、立田で322件、佐屋で326件、八開で87件。

質問 水道料金について、消費税増税分をそのまま引き上げるが、佐織・八開の料金統一も含めた形での改定は考えられなかったのか。災害時の利用なども考えた財政支援も含めた今後の料金改定は。

答弁 それぞれの立場の方にどれほどの影響が及ぶのか、不足した場合にどのような影響が出るかも考慮し、使用料などは考えていかなければならない。議員らからの指摘も十分に検討しながら進めていきたい。

討論

賛成

消費税分の値上げは、すでに国会で決定されたことであり、やむなしと考える。しかし、答弁では、生活困窮世帯への影響への配慮が欠けているのではないかと。今後、単価は研究すべき課題だ。

反対

食料品や生活必需品などの値上げも相次いでいる。上下水道料金の値上げは、追い打ちをかけるものだ。鳥取県日南町では、町長が地域経済への影響が大きいと、公共料金を据え置く。市も、この立場に立つてほしい。

標準的な世帯の値上げ額(年間)

■ 農業集落排水

佐屋地区(40㎡)	864円
立田地区(40㎡)	1,008円
八開地区(4人家族)	1,752円

■ 公共下水道

40㎡使用	1,080円
-------	--------

■ 愛西市上水道

八開地区(40㎡)	1,140円
佐織地区(40㎡)	780円



お詫びと訂正

愛西市議会だよりNo.34、18ページ「一般質問 前田芙美子議員 質問 最上段最終行の中で誤りがありましたので、謹んでお詫びし、次のように訂正させていただきます。

(誤) 移動性障害

(正) 多動性障害

永和駅東側道停車場線の一方通行



石崎たか子 議員

名の署名にはきちんとしていないものもある。こんな小さな陳情書がなぜ取り上げられたのか。

経済建設部長

公安委員会が現地まで確認した中で判断された。常に地元で確認をされて進めてもらうべきものである。

質問

11月6日、東行き一方通行を終日にする決定通知に対して、地元住民は当初の説明と異なる規制が行なわれることから反対しており、再検討を要望した。

市がこの案件を受理した時には、大井・大野地区への住民に説明されたのを確認し、大方の同意書を添付されていたか。

経済建設部長

状況把握は市としては、していない。

質問

一方通行沿線の方々の集会有り、沿道の方全員が反対された。市や警察に出された陳情書を参加者は見えない。

私は、陳情書を見たが、11

入しなければならぬ危険を、どう回避できるか回答も得られていない。

「一方通行になればお客さんがこない」と29日で閉められる店のオーナーも「次を借りてくれる人もない。死活問題だ」と言われた。今後、沿線の方たちを一生苦しめていく訳で許すことはできない。

この取りまとめに関わった方の取り下げか、郵便局から踏切りへの右折禁止に変更が市の指導でできないか。住民のためを絶えず言っている市長の考えは。

市長

今回の決定に対しては、公安委員会・警察が安全性を考慮され、今回の規制に至ったと言っていることである。

その他の質問

- ・街づくりを如何に進めるか。
- ・乗り合いタクシーの運行を。
- ・防災、逃げる意識は何処へ。



▲一方通行となった永和駅東の道路

空き家バンクの創設を

質問

市内の空き家などの戸数は、佐屋、立田、佐織、八開地区に分けていくつあるか。国、県を含めた補助制度は。

消防長

消防署では火災予防条例に基づき、空き家等の調査を行っている。佐屋地区では住宅85軒、店舗2軒、倉庫4軒、ほかに工場等3軒、長屋2軒。立田地区では住宅42軒、店舗5軒、倉庫7軒、工場1軒、長屋1軒。佐織地区では住宅53軒、店舗4軒、工場5軒、アパート1軒で倉庫はなし。

経済建設部長

補助制度の関係は、社会資本整備総合交付金の中にある空き家再生等推進事業が該当する。

質問

市による「空き家バンク」登録制度により、観光スポットの開発、福祉施設、子育て支援などの民間活力の有効利用についての考えは。

経済建設部長

現時点で空き家などの登録制度による開発計画はないが、近隣市町とも連携は、しっかり行って状況の把握はしていきたい。

学童保育の充実を目指して

質問

放課後子ども教室の廃止という案は、行政見直しの議論の中で、どのような意見に基づくものか。

企画部長

まずプロジェクトチームを設置し、担当課とのヒアリング、部長会での意見集約を行い、行革本部会議で方針を確認する体制を進めてきた。事業は廃止するが、形態を変えて継続していきたい。

質問

4つの小学校で行われていた放課後子ども教室は、地域に開かれた学校教育において、今後どのように児童館で

教育部長

の放課後児童クラブの中で活かされていくのか。

現在実施している放課後子ども教室は、平日の開催は終了となる。次年度に文部科学省の新規事業として、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業が創設され、現在、佐屋の土曜日開催の佐屋子ども教室が類似した事業となる。

福祉部長

現在各小学校区にそれぞれ独立した児童館、子育て支援センターがあり、6年生までの受け入れを目指して施設の整備に力を入れている市町と



▲北河田児童館

というのは、県内においてもまだある。

今回、平日の放課後子ども教室は終了されるが、ここで培われたノウハウは児童館、子育て支援センターに盛り込んで、他市に先んじた運営を目指していく。



竹村仁司 議員

消費増税と社会保障改革の中身は



大宮吉満 議員

する。

質問

子ども・子育て新支援システムは。

福祉部長

1つ目、幼児期の教育と保育の総合的な提供。

2つ目、保育の質や量を確保し、待機児童の解消。

3つ目、幼稚園教諭とか保育士の人材を確保、処遇の改善をしていく。

4つ目、地域の子ども・子育て支援を充実させる。

消費税の増税・安定的に経営をするため、ある程度の料金的な見直しをする。

質問

消費税率5%引き上げで保育の質の改善・処遇改善は。

福祉部長

子ども・子育ての分野に7千億円程度を充てる報道がある。このうち処遇改善などの質の改善は3千億円程度予定である。

処遇改善では、3歳児の保育士の配置基準を、現在子ども

消費増税によって福祉制度がどう改革されるのか。

福祉部長

将来世代のために現在の制度を維持し、この改革の財源として、消費税の増税部分をあてる。

社会保障の充実の主なものは、子ども・子育て支援・医療・介護などのサービス改革・年金改革である。

保育の希望に対し、現在、潜在ニーズを含めて保育の量的な拡充を図り、職員配置などに財源を充て、質の充実を

図る。放課後の児童対策は、児童館の拡充。

介護保険は、1号被保険者の支払う保険料の世帯非課税の者に基準額から軽減。低所得者の1号保険料は、軽減措置を拡大の方針。

市民生活部長

医療・年金制度では、高齢化の進展、国民健康保険・後期高齢者医療の加入者の所得状況が低所得化が進んでいるなか、国民皆保険制度を維持していくため、消費増税分を活用し社会保障を充実させ、低所得者への転換措置を拡充

も20人に1人の配置を子ども15人に1人の配置にする。

質問

保育士も多様な保育に対応するため、研修の機会を確保。長時間保育・開所時間の長時間化に伴う処遇改善。小規模保育所の参入を促進する。

福祉部長

市の待機児童の状況と、新制度については。

市は待機児童はいない。新制度では就学前の児童に



ついて、保育の必要性の認定を行う予定。待機児童調査は継続する。

質問

国の制度改正に市長の所見は。

市長

全ての制度が毎年変わるの
で、右往左往する。議員各位に御協力を。

福祉部長

市は待機児童はいない。新制度では就学前の児童に

八開に防災コミュニティセンターを

質問

防災コミュニティセンターは、まさに逃げるための、明確な目標となる。
センター建設をさらに進める決断をするのか、とどまる勇気なのか、考えは。

企画部長

防災も含め、コミュニティ単位を開治、八輪学区一本で考えることも検討している。
既存施設、八開庁舎も含め検討する。

企画部長

公共施設のあり方、施設の見直しを検討中。既存施設を有効活用する方向で、総合的に検討していく。

質問

財政状況が厳しい。廃止か延期か、タウンミーティングで丁寧な説明を。

市長

公共施設の今後をどうしていくのか、計画づくりを進めている。質問があれば丁寧に説明する義務がある。

質問

八開地区の既存施設のごくを考えているのか。



鬼頭勝治 議員

企業誘致の現状を問う

質問

10月に企業誘致対策室が設置された。現在の計画、位置、規模、規制解除の進捗状況は。

経済建設部長

弥富インター周辺、県道あま・愛西線と日光川が交差する南側の2カ所で、企業庁などへ要請している。
地区計画、農振除外などの手続が必要となる。

質問

今回、進みそうな雰囲気があるが、どうしてこの状況になっているのか。

経済建設部長

市長が企業庁に市の熱意を伝えた。トップセールスの結果と感ずる。

質問

愛知県で言えば航空機産業、雇用、業種、業績、将来性など視野に入れて検討し、市内の企業へも周知すべきでは。

経済建設部長

雇用の促進できる製造業が最適である。市内の業者で規模拡大があれば優先して土地利用していきたい。

質問

市にとって雇用、固定資産税、法人市民税、財政状況から大変重要な誘致する環境の整備について。
市長の考えは。

市長

市内どこでもいいので、規制解除など可能だということに県と共同で誘致を考えている。



愛西市の未来を考える



三輪俊明 議員

496万円、24年度末の起債残高17億4千172万円、最終償還年度は平成42年度。

質問

統合庁舎事業の返済計画は。

企画部長

公共事業整備基金20億円を充当すると、起債額22億7千290万円、償還は多いときで年間1億8千150万円となる。

に提案しやすい工夫を検討していきたい。

質問

「学校は楽しいところである」と思つたための取り組みは。

教育部長

共同的な学習を進める。主体的に学習に取り組む態度の育成、わかる授業をする。生き方教育を進める。児童・生徒の交流を進める。

質問

各地区の事業計画は。

企画部長

今後はハード的な事業よりもソフト的な事業と想っている。市全体の計画を各地区でモデル的に行つたらどうかと考えている。

質問

平成27年4月からスタートする予定の「子ども子育て支援新制度」の目的と行政の対応は。

福祉部長

目的は、認定こども園制度への移行を推進し、縦割りの弊害をなくしていく。ソフト事業を設定し、子育てしやすい世の中をつくっていく。現在ニーズ調査を実施し、来年の事業計画に盛り込んでいくと考えている。

質問

親水公園園体育館総事業費、総合斎苑総事業費の償還額と残額は。

企画部長

親水公園園体育館総事業費51億4千687万円、起債額合計19億4千510万円、平成24年度末までに償還した元利償還額16億2千746万円、24年度末の起債残高8億3千75万円、最終償還年度は平成36年度。総合斎苑総事業費20億8千260万円、起債額合計18億4千260万円、平成24年度末までに償還した元利償還額1億4千

質問

市長と意見交換を行なうタウンミーティング開催は。

総務部長

市長と市民とのタウンミーティングは、実施する方向で進めていきたい。開催時期、開催数は、具体的な段階になれば議会にも報告する。

質問

職員提案件数は。

企画部長

平成21年度8件、22年度91件、23年度29件、24年度23件、25年度現在20件。今後はさら

親水公園園体育館総事業費、元利償還額、起債残高、最終年度

用地関係	H7~H8	約16億6,400万円	約6.6ha
建設事業費	H10~H17	約34億8,287万円	西ゾーンのみ
総事業費		約51億4,687万円	
起債額合計		19億4,510万円	最終年度 平成36年度
元利償還金(H24末)		約16億2,746万円	
起債残高(H24末)		約8億3,075万円	

総合斎苑総事業費、元利償還額、起債残高、最終年度

用地関係	H21	約4億663万円	約19,900m ²
建設事業費	H21~H23	約16億7,597万円	備品等含む
総事業費		約20億8,260万円	
起債額合計		18億4,260万円	最終年度 平成42年度
元利償還金(H24末)		約1億4,496万円	
起債残高(H24末)		約17億4,172万円	

統合庁舎事業費返済計画

公共事業整備基金	20億
起債額	22億7,290万円

※償還について、多いときで年間1億8,150万円(平成28年度)ほどの元利償還となる予定。

今後の人口推移と対応は

質問

第1次総合計画において、平成17年は6万5千556人、平成32年には6万1千450人と4千100人減少する見通しを立てているが、現時点での人口推移はこの通りなのか。

また、計画期間が終了する平成29年の目標人口に向けた取り組みは。

る。

要因として、死亡による減少、人口移動による減少、出生率の低下などが考えられる。市としては、特に人口移動、社会的要因である転出による減少、出生率低下による減少に歯止めをかけることが重要だ。

企画部長

平成22年で総合計画と国勢調査を見ると、大変よく似ており、計画最終年では数値を用いて試算すると、平成29年は6万2千620人と推計され

質問

今後、人口は間違いなく減少していき、税収も伸びない中、高齢化率も高まっていく。若い働く人を市民として迎える対策をいち早く取り組まなければならぬ。そのため

市長

企業誘致もそうだが、市側の見解は。

人口確保、人口定住に向けてさまざまな施策を行っているが、財政的な課題も関係し大変難しく難しい課題だ。

市として、子どもに対する施策をはじめ、多くの施策に取り組んでいる。企業誘致は、自主財源確保、地域活性化、雇用創出など、重要な施策と考え、実現に向けて努力している。現在進めている事業の検証により、将来に持続可能な財政運営は当然のこと、持続可能な事業運営、担い手づくりを今後進めていきたい。



島田 浩 議員



災害の極み。特別警報

質問

今年の8月30日より気象庁が特別警報の運用を開始した。「特別警報が発令されたら、直ちに命を守る行動をとる」となっている。この発表基準は、地域の担う県や市町村の意見を聞いて決めるとのことだが、当市において、その判断基準はどのようなものか。

また、特別警報が発令されたときの職員の待機など、変更点を具体的に示されているか。

総務部長

具体的には、大雨特別警報に関する当市の値があり、48時間雨量が40ミリ、3時間雨量が15ミリ、土壌雨量指数237が示されている。その他に、暴風や高潮、津波、地震などの特別警報、それから伊勢湾台風相当の襲来など、過去の災害や震度6弱の地震などがこの特別警報に値するようだ。

また、当市の非常配備態勢は、特別警報が出る前段階でも、警報が出れば職員の非常配備態勢はとるわけで、極端に班編成を変えるなどの変更は行っていない。

その他の質問

・健康推進・疾病予防の取り組みについて



大島 功 議員

木曾川用水対策事業後の活用は

質問

現在区間工事中の跡地利用についての考えは。佐屋駅と親水公園を結ぶ遊歩道・散歩道としての利活用はどうか。

経済建設部長

所有者の愛知県、管理者の海部土地改良区との協議が必要だ。上部利用については、維持管理費など経費負担が伴うので、慎重に対応をしていきたいと考えている。

質問

事業完了後、歩道などに利用し、観光事業の一部に取り

組んだり、緑の中の一本道として健康管理に活用してはどうか。

経済建設部長

市内には、光西・内佐屋・市江の三支線水路がある。現況を見た段階で、維持管理の負担も伴うことから慎重に対応をしていきたいと考えている。

防犯カメラの設置支援を

質問

防犯カメラは、犯罪の起こりにくい環境づくりや抑止効果、安心感を醸成することにつながる。町内会や地域団体に設置補助は。

総務部長

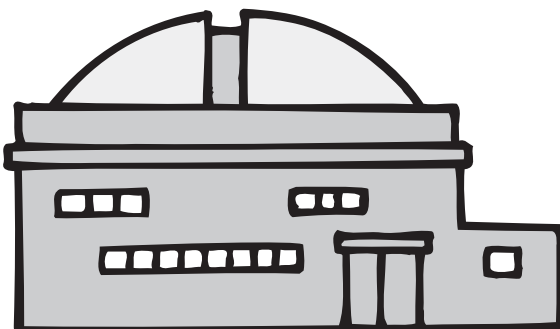
現在は、あくまでも公共施設に設置するという前提だ。今後の状況も見守っていかねばならないので、一応検討していきたいと考えている。

質問

防犯カメラを購入するのはなく、リースで借り、その一部負担をしては。

総務部長

いろいろな捉え方があるが、補助制度は、現在考えていない。確かに抑止効果的なものはあると思う。他市の状況を参考にして研究したいと考えている。



市民の健康づくりの推進を

質問

介護を受けたり、病気で寝たきりにならず、健康に生活できる健康寿命・健康増進の取り組みは。

健康管理システムの改修でがん検診とクーポン券検診の受診券を、1枚のシートで一括して発行して、受診率の向上を図っていく。

市民生活部長

生活習慣病を予防するための健康教育事業を行っている。

質問

第2次愛西市健康日本21の計画の内容は。

市民生活部長

特定健康診査の結果を受けて保健センターで、男性の肥満対策、主婦を対象に健康づくり教室を実施している。また糖尿病の発病と重症化の予防に重点を置いた事業も開始。

市民生活部長

市民の健康を支えるための環境づくりと、健康寿命への延伸と、健康格差の縮小を目指すというような基本方針で現在作成している。



榎本雅夫 議員



質問

藤枝市の健康マイレージは、運動や食事などの目標を達成できた場合や、健康診断、ウォーキングイベントなどに参加した場合にポイントを付与し、さまざまな協力店でサービスを受けられる事業である。市でも市民の健康づくりを応援する取り組みを実施してはどうか。

市民生活部長

市の単独ではなく、藤枝市のように県と協働して行うほうが効果があると認識している。今後、勉強していきたい。

質問

高齢者の健康増進のため多くの市民が利用する公園に、健康遊具を設置してはどうか。

経済建設部長

親水公園では体育館にトレーニングルームがある。また、中央公園については現時点では設置の考えはない。

地方版CSRにおける協働の街を

質問

CSRとは、企業は、利潤を追求するだけではなく、消費者、地域社会など、企業活動に関係を持つ人に、責任を果たさなければならないという考え方である。地域貢献の視点で、雇用や環境などの事業活動の取り組んでいる商店や、企業の発展を支援することで、地域を活性化することを目的としている地域貢献企業認定制度についての見解は。

その他の質問

の清掃活動など行っているところがあり、また、災害時の協定を締結するなど、協働体制の構築に取り組んでいた。企業とのCSR活動を側面から支援できる環境を整えたいと思うが、制度については、近隣市の状況や必要性を確認して、慎重に考えていきたい。

経済建設部長

市内の企業でも、ごみゼロ運動の協力や商工祭り、地域

住宅用火災警報器の設置は



山岡 幹雄 議員

障がい者対策は

質問

発達障害児に対し、どのような施策を行ったか。

福祉部長

幼児期は大事な時期であり、療育の基盤については、市が責任をもって行うべきと考ええる。

質問

子ども・子育て関連3法により、障害を持った子どもが放課後児童クラブを利用した場合、市の対応は。

福祉部長

放課後児童クラブの利用を希望される場合は、身辺自立ができる児童としている。

質問

精神・身体・知的な部分で、障害児者に関する制度は整備されていく中で、発達障害児者の支援にはそれまで根拠となる法律がなく、制度の谷間にあった。文部科学省の最新の調査では、小学校普通学級の児童の6.5%が発達障害の可能性がある。これはクラスで2、3人はいる割合。そのうちの4割は特別な支援を受け

高齢者対策は

質問

高齢者福祉の将来像について、市の施策は。

福祉部長

老人クラブ活動に事業費の補助と、介護を要しないための介護予防の推進に愛西おでかけサロン、はつらつ体操クラブを実施している。

質問

雇用の安定等に関する法律が国に定められ、老人の社会参加にシルバー人材センター

市長

幼児期は、人間形成の全てにおいて大切な時期で、療育の機会を逃さないよう家族支援をしていきたい。

質問

障害を持った方を対象にしたケアホーム・グループホームの計画は。

福祉部長

少しでもサービス提供の選択肢がふえるようにバックアップしていく。

質問

を位置づけているが、市はどのように努めたか。

福祉部長

シルバー人材センターは、仕事を通して健康づくりを推進していく場だと判断している。

質問

佐屋社会福祉会館内シルバー人材本所移転についてシルバー人材センターと協議をしたのか。

総務部長

来年の夏ごろには社会福祉会館を取り壊し、既存施設の利用を前提として調整をしている。

その他の質問

・法令遵守(コンプライアンス)条例作成について



ふるさと納税者に特産物を

質問

ふるさと納税制度とは、地方の活性化を目的とし、居住地にこだわらず、自治体に2千円を超す、額を寄附すれば、居住地の個人住民税や、所得税が一定限度額まで控除される。当市の5年間の寄附額は。

企画部長

総合計で52件、7千57万116円、23年度に市外の方から3千万円、24年度は市内の方から2千600万円の大口寄附者があった。

質問

納税者に、旬の農産物、あいさいさんグッズを送れば市の農業振興にもなり、ピールにもつながるが。

企画部長

市外の方から寄附がされた場合に、特産物を送ることに關しては、関係課とともに前向きに検討していく。



堀田 清 議員

新規就農対策(レンコン道場)は

質問

市の特産物である、レンコン栽培農家の高齢化、後継不足を補うために、行政・農協普及所が、一体となり、新規就農対策を活用、希望者を募集、就農者に、年間150万円の青年就農給付金が7年間支給されるが、経営開始型では、市内に住所を移さなければならぬ。市で住宅手当の考えは。

経済課長

経営開始型は、150万円以外に農地を確保され収入を得るので自分で探していただく。

質問

150万円の給付金では生活はできない、後継者を育てるならば、市、独自の施策を。

市長

農家の後継者不足は深刻な問題であるが、現在の仕組みの中で、自立することを市として考えていく。



▲「レンコン道場」の研修参加者



鷲野 聡明 議員

企業誘致対策室の具体的方針は

質問

企業誘致対策室として専任体制がスタートできたことは、一歩前進として評価したい。今後の具体的方針について尋ねる。

8月に企業誘致の先進地、岐阜県多治見市へ視察に出かけた。全庁的な行政手続きの迅速性、ワンストップサービスによる対応、インフラ整備、トップの決断などが求められると強く感じた。

市も、企業誘致プロジェクトチームの発足が必要と思うが計画はあるのか。2カ所の企業誘致エリアの面積と地権

者数は。

用地の確保が必須の条件であり、近隣市民や地権者の理解と協力を得るためには、説明会の開催が必要と思うが、今後の方針は。

企業誘致の土地販売価格は、坪当たり10万円以上では困難と言われている。現在の購入価格は実態価格に合わせ見直すべきではないか。

経済建設部長

企業誘致には法手続きやインフラ整備などを行う必要が出てくることは間違いない。いかに迅速に対応するかが問



▲企業誘致が進む稲沢市

題になってくることから、専門的知識を持った職員のプロジェクトチームはつくりたい。企業誘致のエリア面積は佐屋地区約130ha、佐織地区約34ha。地権者の数は、現段階では把握していない。

今後、企業誘致の場所が決定されれば、地元説明会をしっかりと行っていきたい。

用地買収単価は、場所に関係なく地目ごとの一律の単価。今後については、実勢価

格にしていくべきだと考えている。

市長

プロジェクトチームが早く設置できるような、状況に

なってもらいたい。職員にも全市を挙げて企業誘致を進めるといふ話をしている。

各支所の利用計画は

質問

佐織支所は防災拠点に。

ある市民の方から提案を受けた。大地震、河川決壊、液状化の不安解消のため、耐震補強の上、防災拠点、避難所にしたかどうか。1階は開放し、雨天でもグラウンドゴルフができるようにならないのか。高齢者や障害者の健康と安全を保持していくことは大切な課題と思うが。

次に、立田支所と八開支所の利用計画の現状は。

総務部長

支所の整備基本計画は、既存施設の活用を踏まえ、今内容を精査中で、取りまとめた段階で特別委員会を経由して報告をしたい。佐織支所の基本的な考え方は、耐震補強の必要がない一部分の活用と最小限の増築を行い整備を図っていきたい。

市長

公共施設の今後のあり方も含めた中で考えていかなければならない。愛西市にとって、計画、実行してよかったなと言われるような街づくりに努めていきたいと考えている。

下水道未設置地区の住環境改善を

質問

市の下水道は、農業集落排水に始まりコミュニティ・プラントが行われ、公共下水道が急ピッチで工事中だ。

下水道を始めた理由は、

上下水道部長

河川の水質向上、住環境を守る重要な施設であると考えている。

質問

下水道のそばの住宅の方から、特に夏場はヤブカの発生や悪臭で困っていると切々と訴えられた。



下村 一郎 議員

経済建設部長

下水道ができれば、家庭汚水が用水に流れなくなり、悪臭などが解決される。しかし、下水道未設置の地域は悪臭などの住環境の改善ができない。下水道の未整備地区の住環境を下水道完備地区に近づける努力が必要ではないか。

質問

住環境に差のないような状況ができるように努力はしていく。

下水道の底張りなどは補助対象のメニューとして見当たらないが研究していく。

質問

底張りをすると、清掃しやすい。清掃は2年に1回程度行うべきだと思うが。

経済建設部長

必要に応じ対応をしていく。



超高齢社会に備え、今から研究を

質問

市も日本全国も、高齢化が一気に進行している。現在の高齢化率と将来の予測は。

福祉部長

本年4月1日現在で、高齢化率は26.3%となっている。平成32年度には、28.7%ほどに上昇するのではないかと。

質問

将来は5割を超えるのではとも聞いています。いずれにしても、高齢化が急激に進行していく。

この超高齢化社会は、予測される近未来の話だ。市全体で取り組まなければならない重要問題だ。

まだ全国的には、研究や計画の動きは少ない。

超高齢化社会を、市としてどう対応していくか考えは。

市長

少子高齢化を支える側と、支えられる側のバランスが大変厳しいものになってくるということは、私自身も感じている。それに向けて取り組まなければならないと思っている。事前に備えるということが重要なことだ。



加藤敏彦 議員

庁舎を残し市民のセンターに

活動のセンターとして活用することはどうか。
 永和出張所は住民の強い要望に応えて存続すべきだが。

総務部長

支所の整備方針については、あくまでも支所という一つのとらえ方の中で、整備を図っていく。市民団体の活動については、公民館、文化会館を活用されているので、有効利用してほしい。

永和出張

所について、5千105名の署名は重く受け止める。

整備検討報

告書で、永和、市江の出張所は廃止していくという方針を出した。今もその考えに変わりはない。

質問
 支所の整備方針はどうなっているか。昨年、立田は解体、佐織は一部を残して解体という内容が示されたが変更はあるか。

総務部長

方針を12月に示せなかったことは申しわけない。まとまりたいに議会に示す。変更については、新たな建設はもう一度検討し、既存施設の活用を含めた中で整備方針をまとめているのが現状だ。

質問

総務省は、2014年度から役所の支所数に応じて地方交付税を加算する方針を示した。交付税の加算があれば、支所の整備方針について考え方を考えることができると思う。

委員会で視察した御殿場市の市民交流センターでは、市民活動室が設けられ、市民協働型まちづくりと市民活動団体の拠点として運営されていた。今後、愛西市でも検討すべき内容であった。

支所の建物を残して、地域住民の防災のセンター、市民



◀佐織庁舎

ふるさと納税に地元農産物を

質問

長野県阿南町は、ふるさと納税（農業支援）で、納税者にコメを届ける事業を行い、納税額が1億円を超え、コメの出荷は5千俵を超えた。

市も米だけでなくレンコンなど特産物があり、農業振興においてふるさと納税制度を活かすべきと考えるが。

企画部長

農産物、特産物を送ることについて、前向きに検討したい。

例えば、試行的に期間限定で、受付期間を設けたり、品物の数を限定したりということも検討しなければならぬと考えている。

市長

ふるさと納税については、有効的な施策だと考えている。

子どもたちを守り抜くまちづくり

質問

安心・安全なまちづくりを、市としてどう推し進めるのか。通学路問題、防災・減災も共通なことと考えるが、市としての方向は。

経済建設部長

通学路の点検の基準は、各小学校から教育委員会へ危険箇所の提案をしてもらい、建設課、津島警察署、海部建設事務所において合同点検を行い、91カ所を補助対象事業としてカラー化を実施した。

総務部長

防災・減災も安全・安心なまちづくりに共通するものであり、防災については、自主防災組織に、4つの支援事業を行っている。

- 一、自主防災組織の設立補助
- 二、訓練補助
- 三、備品の購入補助
- 四、消火栓のホース格納庫・

他に県補助として「みずから守るプログラム地域協働事業」がある。また、鰯江町・八開地区のパトロール隊の事業に対して補助をしている。

質問

「コミュニティ活動において、「市の役割」と「住民の役割」をしっかりと考えるべきと考える。活動の温度差についてどう考えるか。また補助事業は。

企画部長

協議会が、住民自ら運営、活動されている地域もあれば、若干意識の低い地区もあるので、市民意識の高揚に努めていく。

コミュニティ活動の補助は、9団体へ総額で315万4千円、自治総合センター宝くじ補助金は、2団体に500万円を事業補助している。

総務部長

宝くじの助成金は、大井町中目安の神楽修復事業総額453万6千円の内、250万円助成を受けた。また、藤浪地区の、地域防災組織育成事業メニューで、200万円手続きした。

質問

通学路の安全対策で、12月26日に決定があった場所の一方通行に反対する考えは、た

経済建設部長

だのパフォーマンスにすぎない。大人としての役割と責任を果たすべきでは。

地域の方からの要望を、津島警察署が現地を確認し、安全性を優先する考えで公安委員会に出されたものと理解している。

教育長

子どもたちの登下校の安全については、学校、あるいは教育委員会一体となって進めていきたい。地域の理解ももたらした上で安全が確保されれば誠にありがたい。



▲通学路実態調査



大野則男 議員



真野和久 議員

郷土資料館の整備は

質問

市民から「愛西市には、なぜ郷土資料館がないのか」と聞かれる。市には、八開民俗資料室と佐織公民館、文化会館の展示室があるが、市の内外の方が、市の歴史や生活、自然について知り、学ぶ場所が十分でない。市内の生徒・児童が見学・学習する場が必要ではないか。郷土資料館の必要性、整備の考えは。

教育部長

市民の学習ニーズに十分応えられていない。資料の管理体制を充実させ、保存だけで

なく、教育普及、市民の学習啓発、対外的に愛西市の歴史、文化の発信ができることを考えなければならぬ。

既存施設の有効利用を視野に入れ進めていきたい。財政状況を考慮し、時期を見て検討に入りたい。

質問

庁舎統合後、大きなスペースができる八開庁舎を活用する考えは。

総務部長

八開庁舎の活用については、活用方法、規模、構造を

精査しており、決まった段階で報告したい。

地域で防災計画づくりを

質問

「改正」災害対策基本法では、「コミュニティなど地域レベルで地区防災計画を立てることができるようになる。また、地域住民が市に対して提案をすることもできる。地区防災計画を地域住民と協力して作る考えはないか。」

総務部長

地区が計画をしたいという依頼があれば、安全対策課として応援していきたいと考えている。

質問

地震などの広域災害時に、発災時から市が速やかに行動できるように、また、できるだけ早く通常業務に復帰できるように、事業継続計画を作成する必要がある。コンサル

タントに委託するのではなく、庁内で検討し、実際に使えることが求められるが。

総務部長

時間はかかるが、庁内でプロジェクト的なものを立ち上げ、課題を整理していく。市の実態に合った行動計画をつくる。

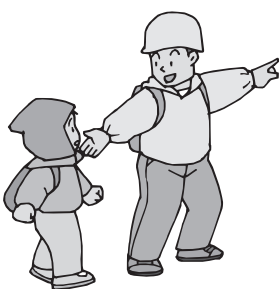
質問

避難所の開設・運営には、学校と地域住民との協議が大切だ。前回質問した際、夏休みに学校長が防災の勉強会を行うという答弁があったが、どうだったか。

総務部長

立田地区の小・中学校長、学校職員と会を持ち、防災計画と学校の役割、地域との連

携など行政側から説明した。そして、立田地区の防災会とのかかわり方も含め、3校が連携して課題を検討しようとなった。モデルとして広がればと考えている。



在宅医療のしくみづくりを急げ

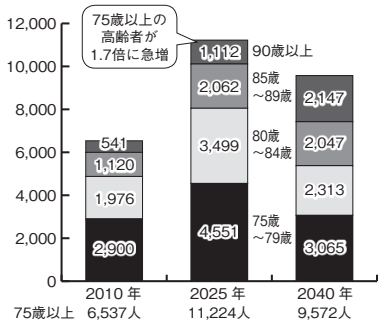
質問

2025年、団塊世代が75歳以上の高齢者の仲間入りをし、当市でも、75歳以上が今の1.7倍にふくらむ(グラフ参照)。

現在、津島市民病院、海南病院、あま市民病院の合計ベッド数は約1千200床であり、約8割の方が病院で最期を迎えられている(全国平均)。

しかし、2025年には、病院のベッド不足により、350人分の在宅での最期のみとりのしくみが必要になる。昨日、海南病院で講座があ

り、医師からは「みとり難民、医療難民」という言葉で、在宅医療のしくみづくりが急務であるとの話があった。市は認識があるか。



愛西市75歳以上の人口高齢者推計



吉川三津子 議員

市民生活部長

厚生労働省が、最期のみとりの場所を確保する必要が出てくるとの推計を出している。市も国と同じ状況になるという想定は持っている。

質問

市内まで来て頂け、24時間のみとりに対応している医院は少ない。今後、医師会や病

市民生活部長

院などと連携して在宅医療のしくみを作っていくべきではないか。

市民生活部長

現状の体制で、在宅医療や在宅介護者を増やすのは困難だ。今後は関係機関と連携していく必要がある。

質問

八開診療所を、市の在宅医療の拠点にしてはどうか。

市長

現状のままではいけないとは考えている。今後はよりよい方向に行くよう努力する。

れんこん給食でアレルギー改善を

質問

昨日、NHKのあさいちで「れんこんの底力」という番組があった。免疫学の医師によると、れんこんに含まれる成分が喘息などのアレルギーや脂肪肝に効果があり、毎日20g(1切れ)を3ヶ月食べると効果が出るという内容だった。

以前、喘息罹患率の高い学校や学年もあったが、モデル校を設定して一日20gのれんこんを使った学校給食を実施してはどうか。月あたり5万

円のマテリアルで実現できるが。

教育長

栄養のバランスを考えると困難。毎日食べさせられたられんこん嫌いをつくる。

質問

20gで栄養の偏りや偏食を言うのは見解として問題だ。私ははじめに提案している。こうした楽しい企画がまちおこしになり、子どもや農業を元気にする。市長の考えは。

市長

特産品が使われ広がることは、市のPRにもなり、よいことだ。今回の提案は検討課題のひとつだ。

その他の質問

- ・放課後子ども教室の一方的な廃止は問題だ
- ・学校統廃合、児童減の問題への対応はごこまで進んだか
- ・自治基本条例の制定時期は

委員会レポート

総務委員会

一般会計補正予算について

Q 市議会議員一般選挙費の需用費38万6千円の内訳は。

A 消耗品費で候補者の運動必携など関係図書を購入し、印刷製本費で投票所入場券の発送準備を行う予定。

Q 人件費の減額理由は。

A 平成25年度当初予算編成後に急な退職者が5名あり、その分の人件費が減額となった。また、共済負担金の減額などが主な理由。

Q 各種選挙費の減額理由は。

A 職員手当等は、資機材投入により開票時間の短縮につながり減額となっている。また、予算編成時には候補者数等が予想できなかったため、その分の費用が減額となっている。

文教福祉委員会

愛西市火災予防条例の一部改正について

Q 法律名称の中に保護等とあるが、等とは何か。

A 保護に加えて、保護命令が加わったため保護等となった。

愛西市八開総合福祉センターの指定管理者の指定について

Q 指定管理者選定委員の中に社会福祉協議会の関係者が入っていないか。

A 総代会長、人権擁護委員会会長、心身障害者保護者会長が市民の代表で、社会福祉協議会との利害関係はない。

愛西市北河田児童館の指定管理者の指定について

Q 指定管理者の継続性について、審査項目に配慮されているか。

A 審査項目には盛り込まれていない。

いが、プレゼンテーションなどでアピールされれば加味されると思う。

愛西市西川端児童館の指定管理者の指定について

Q 西川端保育園の審査結果の中で、子育て支援事業と放課後児童健全育成事業について評価が低い理由は。

A 事業申請書とプレゼンテーションを含め、審査委員が評価されたもので、評価が低いところは指導していきたい。

愛西市八輪子育て支援センターの指定管理者の指定について

Q 八輪小学校区には子ども教室があるが、八輪子育て支援センターの事業展開には支障がないか。

A 現在の事業状況から推測すると、事業展開には支障がないと思う。

一般会計補正予算について

Q 永和保育園の駐車場用地の借り入れ面積は。

A 地権者2名で1千416㎡あり、地権者の同意が得られれば、購入していききたい。

Q 子ども子育て支援新制度システム設置費用の具体的な作業は何か。

A 住民基本台帳情報と税情報を、子ども子育て支援新制度に対応するパッケージに連動させるもの。

介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願
賛成少数で不採択とされました。
当委員会に送付を受けた陳情で採択された意見書案は次のとおりです。
・介護職員の処遇改善を求める意見書

委員会レポート

経済建設委員会

愛西市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

Q 消費税が5%から8%になり市民生活は大変である。公共料金を低く抑える考えはないか。

A 国が消費税3%分を上乗せするため、市も3%分を転嫁するもの。

愛西市下水道条例の一部改正について

Q 海部津島の他市町村の下水道料金改正は、どうなっているか。

A 津島市、弥富市も同様に改正する。

愛西市水道事業給水条例の一部改正について

Q 水道料金改正の考え方は。

A 仕入れなども3%上がるため、使用料の3%上乗せをお願いするもの。

市道路線の認定について

Q 県道から市道になる道路が狭いが、改修予定は。

A 今のところ道路拡幅の計画はない。

Q 今後の維持管理はどうなるか。

A 事前に側溝などの県道整備が済んでから、市道として受ける。



議会活性化協議会からの報告

平成25年12月18日に開催し次の5つの議題について話し合いました。

- 1 本会議及び委員会室におけるパソコン、タブレット等の持ち込みについて
- 2 議決する案件を定める条例の制定について
- 3 委員会行政視察の執行部への反映の仕方について
- 4 議員への会議録の配布について
- 5 会派規程の見直しについて

今後は、各会派での協議結果を踏まえ、より良い議会となるよう、活発な議論を行ってまいります。



常任委員会視察研修報告

総務委員会

(11月7日～8日)

文教福祉委員会

(11月7日～8日)

経済建設委員会

(10月23日～24日)

「大阪府岸和田市の防災の取り組み」

「兵庫県淡路市の北淡震災記念公園」

岸和田市では、災害時の重度障害者・要介護高齢者などのため、安否確認実施マニュアルを策定しており、名簿は市内の民生・児童委員、町内会・自治会長、消防本部に配布し、住居の確認をしています。

同市は、有名な「だんじりまつり」の組織が子どもから若者、高齢者など幅広く作られており、この組織が万一の災害の場合大きく働くものと思われまます。愛西市でも、横のつながりを強める必要があると思います。

北淡震災記念公園では、阪神・淡路大震災の際の生々しい状況、消防団や地域住民の活動状況、良かった点や問題点についての講演を受け、地震への備えに対する重要性を再認識いたしました。



「静岡県藤枝市の健康マイレージ事業」

「御殿場市市民交流センター複合集約施設」

静岡県藤枝市では、日々の運動や食事などの目標を達成した場合や、健康診断、ウォーキングイベントなどに参加した場合、ポイントを付与し、協力店でサービスを受けられる、健康マイレージ事業を実施しており、市民の健康づくりを応援する取り組みを勉強しました。

御殿場市では、子供から高齢者まで多くの人が利用できる総合福祉機能を備えた交流施設「ふじさくら」を運営しています。施設は「総合窓口」「市民交流」「高齢者支援」「市民活動支援」「児童育成」の5部門で構成しており、建物は幼児から高齢者まで幅広い世代の市民、また、障害のある人に配慮したユニバーサルデザインになっています。いろいろな年代の人に会える機会がある交流の集約施設は、大変に参考になりました。



「滋賀県近江八幡市の風景づくり事業」

「滋賀県栗東市の道の駅アグリ郷栗東」

近江八幡市は、風景づくり条例に基づいた6ゾーンの計画を定めており、風景づくりを進め、美しく風格のあるまちをつくるため、学識経験者らによる風景づくりアドバイザー制度を設けて専門的な技術支援をしたり、風景資産の推薦や登録制度を設けたりしています。残すべき風景を計画をもって保存していく大切さを学びました。

栗東市の道の駅「アグリ郷栗東」では、地元で生産された農産物を使って6つの工房が健康、環境、おいしさにこだわって特産品を生み出しています。みそ工房、豆腐工房、うどん工房他多種あり、うどん作りの体験道場もあります。リピーターを増やす手法が参考になりました。



～ 広報特別委員会からの活動報告 ～

議会放映案づくりが本格的にはじまりました

広報特別委員会で、小牧 & 犬山市議会へ視察に

議会広報特別委員会が議会放映の案作りを担当することになり、私たちは11月18日、市のワゴン車で視察に出かけました。

●小牧市は、ケーブルテレビとインターネットで放映

年間約1千288万6千円の予算がかかられ、本会議、委員会を放映。ライブ中継からインターネット放映、録画配信に至るまでの職員の作業内容についても聞きました。

●犬山市は、ユーストリーム Ustream[™]を使って、無料でインターネット放映

本会議だけでなく委員会や全員協議会なども放映しています。

Ustreamは、無料である反面、宣伝広告が画面に入る課題があります。しかし、犬山市議会は「市が関わったものではないことを市民がわかっていれば問題ない」とのこと。

2市の議員の方々からは、議会改革をどう進めたかについても伺うことができ、議会放映が議会改革において大きな役割を果たすことも学びました。

議会広報特別委員が

～「議会だより」を作り上げるまで～

① 紙面のページ割り付け決定

12月20日

(議会最終日、議会終了後)

- ・ ページの割り付けと共に、「特集ページ」の内容、それぞれの原稿担当者も決めます。

② 一般質問原稿の校正作業

12月26日

(議会最終日から、約1週間後)

- ・ 一般質問を行った議員から原稿が集まります。表現のしかたや、質問と答弁の整合性などの校正作業をします。この作業が一番大変です。

③ 印刷業者からのゲラを再校正

1月9日

- ・ 一般質問や各担当の原稿等がレイアウトされて届きます。読み合わせをしてチェックしたり、レイアウトの変更をします。

④ 最終チェック

1月16日

- ・ ほぼ完成品が印刷業者から届きます。委員みんなで最終チェックをします。

愛西市議会では、議員自らが「議会だより」を作成しています。ご意見、お待ちしております。



広報特別委員会に、クローバーTVを招き聞きました

12月16日、クローバーTVの担当者を特別委員会に招き、予算や他市との議会の日程調整について聞きました。

機器は、議場に設置するよりクローバーTVが持ち込んだ方が低コストとなり、今の議場でも、すぐにでもスタートできることがわかりました。

取り組みが遅くなると、他市との日程調整が困難になります。1月末に、活性化協議会に案を提示する予定です。

議会活動日誌

25年 11月	
7~8日	文教福祉委員会行政視察 (静岡県藤枝市・御殿場市)
	総務委員会行政視察 (大阪府岸和田市・兵庫県淡路市)
12日	福岡県柳川市議会広報編集特別委員会 行政視察来訪
18日	議会広報特別委員会行政視察 (小牧市・犬山市)
19日	奈良県桜井市議会文教厚生委員会 行政視察来訪
20日	議会運営委員会
25日	海部地区環境事務組合理議会定例会
28日	12月議会定例会(12月20日まで)
	全員協議会
25年 12月	
5日	議会運営委員会

12日	総務委員会
13日	文教福祉委員会
16日	経済建設委員会
	議会広報特別委員会
18日	議会活性化協議会
20日	議会運営委員会
	全員協議会
	議会広報特別委員会
24日	海部南部水道企業団議定会定例会
26日	議会広報特別委員会
26年 1月	
9日	議会広報特別委員会
16日	議会広報特別委員会
29日	議会活性化協議会

平成26年3月定例会の開催日程 (予定)

3月定例会は、

2月26日(水)から3月20日(木)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は、3月20日(木)のみ午後1時30分からとなります。
その他の開催時間は、午前10時からです。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

2月26日(水)	本会議(第1日)
3月 5日(水)	本会議(第2日)議案質疑
3月 7日(金)	本会議(第3日)一般質問
3月10日(月)	本会議(第4日)一般質問
3月11日(火)	予備日(一般質問)
3月12日(水)	総務委員会
3月13日(木)	文教福祉委員会
3月14日(金)	経済建設委員会
3月20日(木) 午後1時30分開催	本会議(最終日)討論・表決

編集後記

「議会だより」をいつも読んでいただき、ありがとうございます。
今号が今期の委員での最後の編集となります。

今期は、委員間で話し合い、協力して議会広報のあり方を考えてきました。

「議会だよりを語る会」を開催して紙面改善を行い、さらに、議会放送の研究・提案もやってきました。次の委員の間でもこの流れを引き継げればと願っています。

これからもみなさんのご意見で「議会だより」を支えてください。

(真野記)

委員長 真野 和久
副委員長 竹村 仁司
委員 山岡 幹雄
大野 則男
島田 浩
吉川三津子

7月号の発行予定について

通常は2月号の次は5月号の発行となりますが、4月20日の愛西市議会議員選挙のため、発行いたしません。今のところ、2カ月後に7月号を臨時発行する予定です。